

証券コード:6472

株主のみなさまへ

# 第108期 報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

NTN 株式会社

## 経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度(技術・サービス)の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。

### 中長期的な経営戦略

「世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さない商品を生産する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国の5極でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を長期ビジョンとして掲げております。

2007年4月より2010年3月までの3年間は、中期経営計画「創成21」として、これまで実施してきた投資の早期回収による資産効率の向上を図り、一方で更なる成長に向けた投資により事業の継続的発展を図ることで、企業価値を創造することを最重点課題とした諸施策を実施してまいります。価値創造に向けて、品質第一を基本としてグローバルに経営資源を戦略商品群に投入し、商品力・サービス力・提案力を高め、継続的な成長を目指してまいります。

## CONTENTS

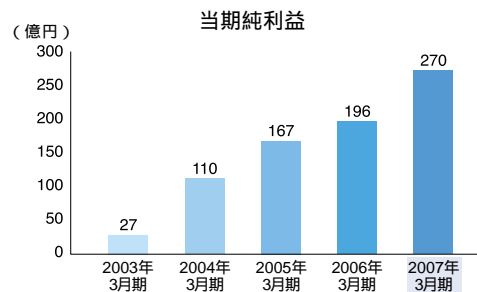
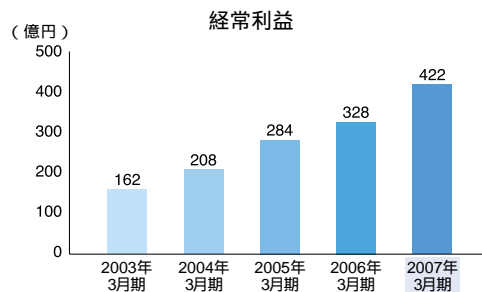
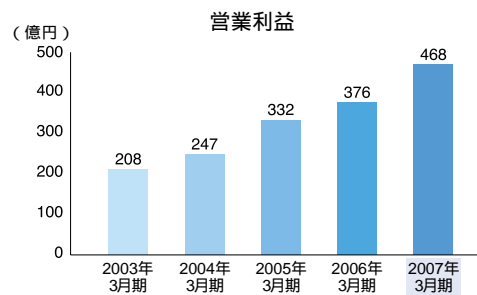
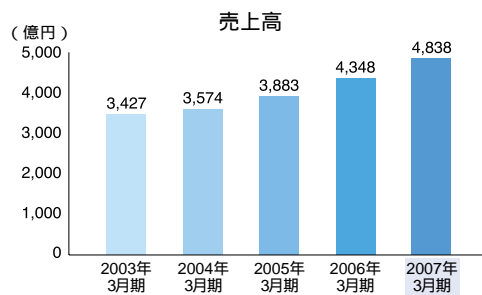
財務ハイライト .....	2
トップインタビュー .....	3
企業ニュース .....	5
新製品・新技術情報 .....	6
環境への取り組み .....	7
事業部門別売上高の概況 .....	8
地域別売上高の概況 .....	9
連結財務諸表 .....	10
個別財務諸表 .....	12
会社情報 .....	13
株式情報 .....	14

### <見直しに関する注意事項>

本報告書には、NTNの将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見通しが含まれています。実際の業績は本報告書で述べられている見直しと異なる可能性があることをご承知ください。

億円(1株当たり金額は円)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
売上高	3,427	3,574	3,883	4,348	<b>4,838</b>
営業利益	208	247	332	376	<b>468</b>
経常利益	162	208	284	328	<b>422</b>
当期純利益	27	110	167	196	<b>270</b>
純資産	1,349	1,425	1,580	1,832	<b>2,158</b>
自己資本比率	28.9%	31.0%	30.6%	32.6%	<b>34.2%</b>
1株当たり純資産	291.82	308.27	341.93	396.73	<b>445.61</b>
1株当たり当期純利益	5.70	23.54	35.83	41.94	<b>58.34</b>
1株当たり配当金	5.00	5.50	8.50	11.00	<b>16.00</b>



## 5期連続の増収増益、「飛躍21」の計画を達成



代表取締役会長 鈴木 泰信 代表取締役社長 近藤 達生

### Q | はじめに当期の経営成績をお聞かせください。

当期は、3年間の中期経営計画「飛躍21」の最終年度として計画達成に向け、更なる積極的な販売活動や徹底したコスト削減活動を通じて企業価値向上に取り組んでまいりました。この結果、当期の業績につきましては、売上高は483,817百万円(前期比11.3%増)、営業利益は46,792百万円(前期比24.3%増)、経常利益は42,210百万円(前期比28.6%増)となりました。なお、特別利益として退職給付制度改定益2,851百万円、投資有価証券売却益1,645百万円、特別損失として減損損失1,219百万円、事業再編費用318百万円を計上し、当期純利益は27,014百万円(前期比38.2%増)となりました。

### Q | 「飛躍21」の成果は、いかがでしたか

当社は、2002年4月から2004年3月までの2年間の事業構造改革「NEW Plan21」の成果を基盤に、2004年4月から3年間の中期経営計画「飛躍21」に取り組んでまいりました。「飛躍21」では、株式会社NTN三重製作所の設立をはじめ産業機械向けの需要増に対応した生産能力の増強、自動車向けの等速ジョイントやアクスルベアリングのシェアアップ、流体動圧軸受事業の拡大、欧州地域でのアライアンスの決定など、積極的な成長戦略を推進してまいりました。その結果5期連続の増収増益となり、計画を達成することができました。

### Q | 新中期計画「創成21」についてお聞かせください。

本年4月より2010年3月までの3年間は、新中期経営計画「創成21」として、これまで実施してきた投資の早期回収による資産効率の向上を図り、一方で更なる成長に向けた投資により事業の継続的発展を図ることで、企業価値を創造することを最重点課題とします。その為には、全ての従業員が従来のやり方にとらわれることなく、自ら考えて新商品や新技術を創造して成果を出し、成長することを「創成21」の基本方針とします。

営業・技術関連の施策につきましては、更なる品質の向上、提案力の強化及び開発のスピードアップなどによってNTNブランド価値の向上を図ります。長期的な技術の優位性確立に向け、新たな材料や表面創生の研究など商品競争力の源泉としての要素技術を蓄積し、環境面安全性、快適性から人々の生活を支える独自商品の開発を強化するとともに、特許網の構築を通して知的財産の保護と

# 新中期計画「創成21」、更なる企業価値の創造にむけて

活用の強化を図ります。自動車向けでは、フォルクスワーゲングループと強固な取引関係を有するドイツのIFA-AT社や、欧州の大手軸受メーカーであるSNR社への資本参加によるシナジー効果により、等速ジョイントとアクスレバリングで世界ナンバーワンを目指します。産業機械向けでは、建設機械、工作機械、風力発電、鉄道車両など旺盛な需要を背景に、大形軸受・精密軸受を中心にグローバル市場で販売拡大を図ります。

生産関連の施策につきましては、人・設備・材料及び方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍の向上を目指す「ひともの造り革命」の推進が重点施策であり、技術・技能の伝承による「ひと造り」を重視し、品質管理力、設備開発力などを含む総合的な生産技術力を更に強化してまいります。国内では、大形軸受をはじめとする産業機械向け軸受の需要増に対応するため、本年2月に株式会社NTN羽咋製作所を設立するとともに、桑名地区生産拠点の再編成にも着手しました。また、等速ジョイントでは、昨年11月より株式会社NTN袋井製作所の操業を開始し一層の事業拡大を図ります。今後新拠点それぞれで早期の安定稼働を図ります。海外では成長が期待されるBRICs諸国をはじめとする新興市場で積極的に事業強化を行います。昨年設立したインドの新会社では、本年4月より等速ジョイントの生産を開始しました。またSNR社のルーマニア工場から東欧・ロシア地域への販売拡大、同ブラジル工場を活用した自動車需要への対応を強化してまいります。

収益体質の強化施策につきましては、グローバルな事業拡大に伴いIVA・VEの推進及びグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト削減に継続的に取り組めます。また「飛躍21」から継続している「もの造り」を推進し、棚卸資産回転率や設備稼働率を向上させ、更なる資産効率改善を図ります。

また、企業の社会的責任(CSR)の重要性を認識しグループ全体の内部統制システムの構築や、コンプライアンス(企業倫理)の徹底、リスクマネジメント体制の一層の強化に取り組んでおります。環境的側面では、人・環境にやさしい商品(環境対応型商品)の開発と販売拡大、環境規制物質撤廃への取組み、協力会社に対する「エコステージ」の認証取得活動の指導など、環境負荷の低減を目指しております。

## Q 株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

当期の期末配当金につきましては、1株につき金9円(創業88周年記念配当1円を含む)とさせていただきます。また年間配当金は、1株あたり金16円(中間配当金7円を含む)と前期より5円の増配とさせていただきます。

当社は、ビジョンとして掲げた「社会に貢献する企業」「人を活かす企業」「世界NO.1事業を有する企業」をより具体化し、拡大路線を継続しスピードを上げて2015年度には、1兆円企業を目指すとともに、更なるNTNブランドの向上と株主のみなさまへの利益還元に努めてまいります。

株主のみなさまには、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 通期の業績見通し

(億円)

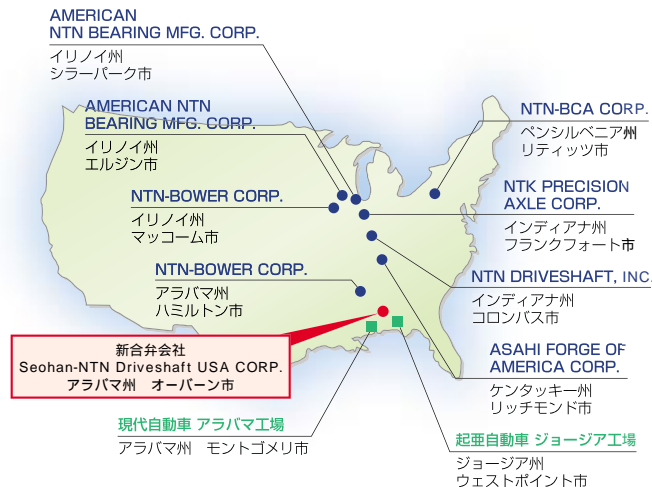
	次期(見通し) 2008年3月期	当期(実績) 2007年3月期
売上高	5,200	4,838
営業利益	510	468
営業利益率	9.8%	9.7%
経常利益	450	422
当期純利益	270	270



## 等速ジョイント生産合併会社を設立

韓国フランジ工業グループ（以下KOFSCOグループ）と自動車の動力伝達系部品である等速ジョイント（以下CVJ）の完成品を生産販売する合併会社を2007年2月に米国アラバマ州に設立し、2008年2月からCVJの生産を開始する予定です。米国ではインディアナ州のNTN DRIVESHAFT, INC.に続くCVJ完成品の生産拠点となります。

初年度の2008年度は約25億円の売上高を見込み、現代自動車及び起亜自動車の増産に対応し、2010年度には倍増の約50億円を見込んでいます。KOFSCOグループとの強固な協力関係のもと、現代グループの現地調達ニーズに対応し、米国でのCVJ事業の更なる拡大を目指します。



## CSR活動について

NTNグループ会社の全ての役員及び従業員によるCSR活動の推進を図るため、CSR基本方針、社員行動指針を制定しており、さまざまな地域貢献活動を行っております。

### 主な活動内容

「私たちの生活とベアリングの役割」と題した授業を中学校で実施（NPO協業）

道路・川など周辺地域のクリーン作戦

緑化活動

大学等へのもの造り支援活動

異文化交流イベントに協賛（米国）

学用品等を小学校に寄贈（タイ）等



NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. 従業員が募った寄付金で購入した学用品や、不要となった本を小学校に寄贈しました。

また、2007年度CSRレポートの詳しい内容はホームページをご覧ください。

<http://www.ntn.co.jp>

## 株式会社NTN羽咋製作所設立

地球環境の保護を目的とした自然エネルギーの活用が積極的に行われている現在、大形風力発電設備の需要が急増しております。また高速CTスキャナなど最新の医療機器に対する要求も高まっており、これらの設備機器に欠かせない大形軸受の生産拡大が求められております。

そこで2007年2月、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社、株式会社栗田いなべ製作所と共同で、大形軸受の旋削加工を行う株式会社NTN羽咋製作所を石川県羽咋市に設立いたしました。

2007年8月より生産を開始する予定で、NTNの戦略商品の一つである大形軸受事業の中核会社として順次生産を拡大してまいります。



高速CTスキャナ用軸受

## 自動車用製品

### 新型コンパクト固定式等速ジョイント(CUJ) 高作動角50 対応自動車用 ドライブシャフトで世界最小レベル

自動車の低燃費化や操縦安定性向上に効果の大きいバネ下重量を低減するため、等速ジョイント(以下CVJ)に対する軽量・コンパクト化の要求がますます強まっています。特に小型車、軽自動車では、CVJが常用される作動角(常用角)は大きくなる傾向にあります。高作動角で耐久性が良く、自動車用ドライブシャフトの最大作動角50 対応品の中で世界最小レベルとなる新型コンパクト固定式等速ジョイント(CUJ)を開発しました。



### 高速スラストニードル軸受 世界最高速を実現

ハイブリッド車用モータユニットの高出力化による高速化やオートマチックトランスミッション(AT)の多段化による高速化に対応する世界最高速のdmn値 150万を可能にする高速スラストニードル軸受を開発しました。良好な通油性を誇る従来の保持器形状を活かしつつ、ころ端面が接触する保持器ポケット面の表面性状(面粗度)を円滑化するとともに、ころ端面と保持器ポケット面の接触状態をころの動きに左右されない形状としました。その結果、保持器の摩耗や焼付を抑制することができ、高速運転時の軸受温度上昇を従来品比35%低減させ、潤滑信頼性の向上を実現しました。



## 産業機械用製品

### 鉄道車両・車軸用新高速仕様 軸受ユニット(新RCT軸受) 軸受メンテナンス周期を従来の2倍に延長

軸受メンテナンス周期を従来の2倍に延長可能な鉄道車両の車軸用新高速仕様軸受ユニット(新RCT軸受)を開発しました。従来の車軸用軸受ユニットに対して「特殊樹脂製保持器」「ゴムリップ付スペーサ」「新形状シール」という新技術を適用する事により、軸受メンテナンス周期を従来の45~60万km走行後から120万km走行後に延長可能とし、この度、中国のお客様で採用され、運転を開始しております。



### 工作機械主軸用超高速シール付 アンギュラ玉軸受 内部設計の最適化の適用により世界最高速レベルを実現

工作機械主軸を対象に、世界最高レベルの高速回転のdmn値 170万を可能にする超高速シール付アンギュラ玉軸受を開発しました。軸受の剛性低下を最小限にとどめながら、超高速回転・低温度上昇に対応すべく転動体径の変更など内部設計の最適化を行い、グリース潤滑寿命の向上に貢献したウレア系新グリース「SE-1」を採用し、グリース潤滑下で高速・高面圧条件での耐焼付き性向上策として特殊開発材料を適用しました。環境に優しいグリース潤滑を使用することによる環境負荷軽減、軸受洗浄作業やグリース封入作業が不要になることによる工数削減、外部潤滑装置が不要になることによるコスト削減などのメリットがあります。



$$dmn値 = dm \times \text{軸受のピッチ円径 (mm)} \times n \times \text{回転速度 (min}^{-1}\text{)}$$

NTNグループは「地球環境との共生」を経営の最重要課題として位置付け、CO<sub>2</sub>排出量や廃棄物の削減、環境負荷物質の使用低減などに積極的に取り組んでおります。ベアリングはもともと摩擦を軽減し、エネルギーの消費を減らす「エコ商品」です。要素技術の研究をさらに深め、これまで以上に小型・軽量化、低トルク化、高効率化した新商品を市場に提供し、省エネルギー社会の実現に貢献してまいります。

## もの造り革命

「もの造り」においても環境を意識し、新たな加工技術进行研究し、高効率・省エネルギー・省スペースの次世代設備を導入しております。2006年11月に操業を開始した株式会社NTN袋井製作所は、焼入れ鋼切削を導入し、油を一切使用しないクリーンな工場として稼動しております。



次世代設備

## CO<sub>2</sub>削減に向けた取組み

全社のエネルギーの約3割を消費する当社主力工場の磐田製作所では、昨年秋に、自家発電設備から排出される温排水を隣接した工場にパイプラインで送水するとともに、工場内の暖房用熱源として利用するための熱交換器を設置しました。これまで灯油ボイラーで行っていた冬期の暖房等を全てこの温排水の熱で賄い、冬期1シーズンで約1,600トンのCO<sub>2</sub>を削減するとともに、暖房に費やしていたコストも節減しました。また、本社、各支店・営業所では2005年度より「クールビズ（ノーネクタイ・ノー上着運動）」を導入することにより、1ヶ月に約31トンのCO<sub>2</sub>が削減できました。今後はグループ全体で2010年までに付加価値生産高当たりのCO<sub>2</sub>排出量を1997年度比25%減らす計画を掲げております。



温排水の廃熱利用設備

## 光と風で造るベアリング

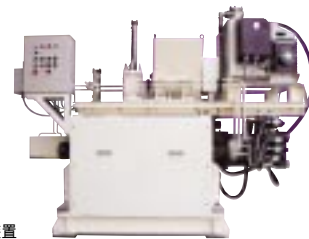
太陽光発電や風力発電によって得られる自然エネルギーは再生可能エネルギーとも呼ばれ、CO<sub>2</sub>を発生させないクリーンなエネルギーです。当社では積極的に導入しており、過去3年間で、太陽光発電機5基、風力発電機5基等を設置してまいりました。



輸出センター(桑名)と風力発電機

## 循環型社会の構築を目指した 3R Recycle, Reuse, Reduce

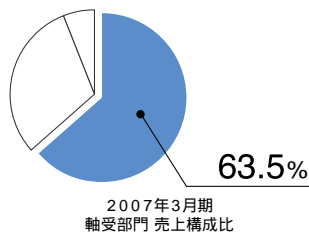
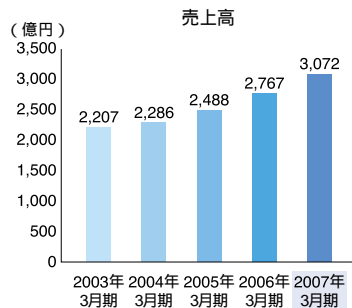
軸受製造工程で発生する金属クズ(研削スラッジ)を再利用する「研削スラッジ固化装置」を自社開発し、リサイクル率99%を達成しました。この技術を更に推し進め、製鋼工程から発生する鉄鋼ダストを鉄資源としてリサイクルするための「鉄鋼ダスト固化装置」を開発しました。これまでリサイクルが困難であった鉄鋼ダストの再資源化を実現する道を拓き、ゼロエミッションに貢献しております。



最新の研削スラッジ固化装置



## 軸受

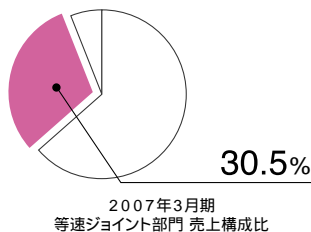
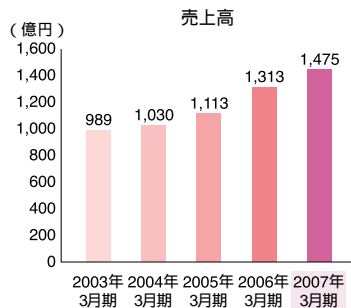


自動車向けでは北米、欧州地域でアクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調に推移し、日本、中国、アジア他地域でもアクスルベアリングが増加しました。一般産業機械向けでは、日本で建設機械向け、欧州地域で風力発電向けなど大形軸受が好調でした。中国では主にハードディスクドライブ (HDD) モーター向けの流体動圧軸受や事務機向け軸受が好調であり、韓国では建設機械向け大形軸受が増加しました。また代理店向けも日本、中国、欧州地域が増加しました。この結果、売上高は307,249百万円(前期比11.0%増)となりました。



「第4回モノづくり部品大賞」で奨励賞を受賞したFA処理軸受

## 等速ジョイント

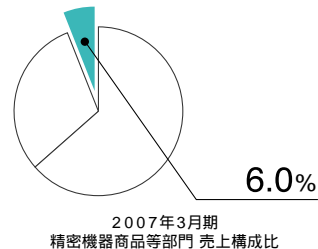
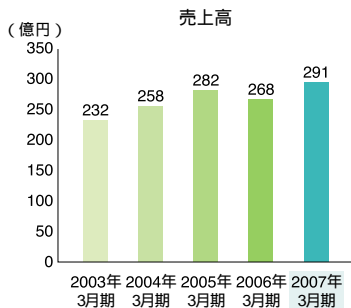


北米地域では、米国自動車メーカ向けを中心に新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しました。アジア他地域では、韓国、タイで量産開始が寄与したことにより好調に推移し、マレーシアでは小型車の需要増などにより伸びました。また、日本でも小型車を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は147,463百万円(前期比12.3%増)となりました。



ハーフシャフト用等速ジョイント

## 精密機器商品等



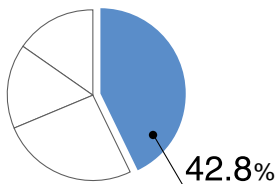
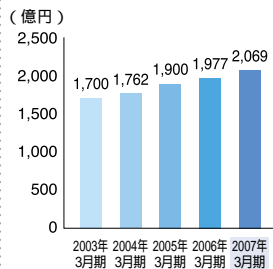
液晶設備投資の抑制などの影響によりカラーフィルタ用修正装置は低調でしたが、プラズマディスプレイパネル (PDP) 欠陥修正装置やスピンドルなどの要素商品が増加しました。この結果、売上高は29,104百万円(前期比8.5%増)となりました。



「第12回アドバンストディスプレイオブザイヤー2007」の「優秀賞(検査リペア測定部門)」を受賞したカラーフィルタ自動修正装置

## 日本

売上高推移

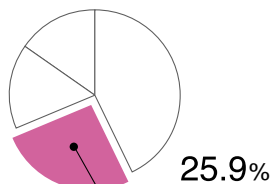
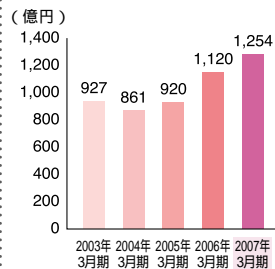


2007年3月期  
地域別売上構成比

自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリング、一般産業機械向けは建設機械、鉄道車両向けなどの大形軸受や建設機械向けなどのニードルローラベアリングが好調であり、代理店向けも増加しました。この結果、売上高は206,924百万円(前期比4.7%増)となりました。

## 北米

売上高推移

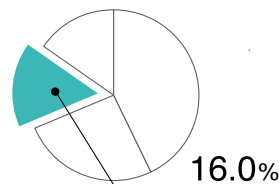
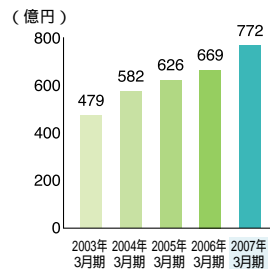


2007年3月期  
地域別売上構成比

自動車向けの等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調に推移しました。一般産業機械向けは農業機械向けが低調でしたが、建設機械向けが増加しました。この結果、売上高は125,426百万円(前期比12.0%増)となりました。

## 欧州

売上高推移

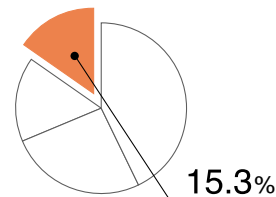
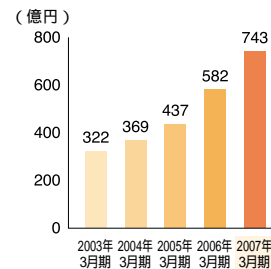


2007年3月期  
地域別売上構成比

自動車向けはアクスルベアリングが好調に伸びました。一般産業機械向けは風力発電向けを中心にした大形軸受が好調であり、また代理店向けも増加しました。この結果、売上高は77,193百万円(前期比15.4%増)となりました。

## アジア他

売上高推移



2007年3月期  
地域別売上構成比

中国では流体動圧軸受、事務機向け軸受、鉄道車両向けの大形軸受が好調であり、自動車向けのアクスルベアリングも好調に伸びました。韓国では等速ジョイントが大幅に伸び、建設機械向けの大形軸受も増加しました。またタイではアクスルベアリングや等速ジョイントが好調でした。この結果、売上高は74,273百万円(前期比27.5%増)となりました。

## 連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

	当期 (平成19年3月31日)	前期 (平成18年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>280,048</b>	266,805
現金及び預金	26,085	26,058
受取手形及び売掛金	114,289	98,450
有価証券	-	4,398
たな卸資産	107,131	107,047
その他	32,672	30,865
貸倒引当金	130	16
<b>固定資産</b>	<b>331,896</b>	294,688
(有形固定資産)	(267,441)	(236,431)
建物及び構築物	68,324	62,571
機械装置及び運搬具	150,609	129,956
土地	24,337	24,246
建設仮勘定	15,548	11,613
その他	8,621	8,044
(無形固定資産)	(2,928)	(3,240)
(投資その他の資産)	(61,526)	(55,016)
投資有価証券	45,547	33,530
その他	16,827	22,625
貸倒引当金	849	1,140
<b>資産合計</b>	<b>611,944</b>	561,493

(百万円)

	当期 (平成19年3月31日)	前期 (平成18年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>250,625</b>	234,757
支払手形及び買掛金	97,019	88,366
短期借入金	103,021	91,762
一年以内償還予定の社債	-	10,000
その他	50,583	44,628
<b>固定負債</b>	<b>145,503</b>	138,158
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	24,519	30,000
長期借入金	30,371	11,436
その他	50,612	56,721
<b>負債合計</b>	<b>396,129</b>	372,916
<b>少数株主持分</b>		5,330
<b>資本の部</b>		
資本金	-	39,599
資本剰余金	-	52,638
利益剰余金	-	86,932
その他有価証券評価差額金	-	10,739
為替換算調整勘定	-	6,076
自己株式	-	585
<b>資本合計</b>	<b>-</b>	183,247
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>-</b>	561,493
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>203,249</b>	-
資本金	42,339	-
資本剰余金	55,410	-
利益剰余金	106,068	-
自己株式	568	-
<b>評価・換算差額等</b>	<b>5,987</b>	-
その他有価証券評価差額金	7,862	-
為替換算調整勘定	1,874	-
<b>少数株主持分</b>	<b>6,577</b>	-
<b>純資産合計</b>	<b>215,815</b>	-
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>611,944</b>	-

連結損益計算書(要旨)

(百万円)

	当期	前期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	483,817	434,836
売上原価	378,260	340,570
売上総利益	105,557	94,266
販売費及び一般管理費	58,764	56,621
営業利益	46,792	37,645
営業外収益	4,351	3,821
営業外費用	8,933	8,650
経常利益	42,210	32,816
特別利益	4,496	-
特別損失	1,538	2,446
税金等調整前当期純利益	45,169	30,369
法人税、住民税及び事業税	11,900	13,186
法人税等調整額	6,073	2,783
少数株主利益	181	416
当期純利益	27,014	19,550

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

	当期	前期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,485	38,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,185	51,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,921	3,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,029	478
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )	3,808	15,411
現金及び現金同等物の期首残高	35,891	51,302
現金及び現金同等物の期末残高	32,083	35,891

連結株主資本等変動計算書(要旨) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	39,599	52,638	86,932	585	178,584	10,739	6,076	4,662	5,330	188,577
連結会計年度中の変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	2,740	2,740	-	-	5,481	-	-	-	-	5,481
剰余金の配当	-	-	6,007	-	6,007	-	-	-	-	6,007
役員賞与	-	-	178	-	178	-	-	-	-	178
当期純利益	-	-	27,014	-	27,014	-	-	-	-	27,014
自己株式処分差益	-	31	-	-	31	-	-	-	-	31
自己株式の取得	-	-	-	249	249	-	-	-	-	249
自己株式の処分	-	-	-	266	266	-	-	-	-	266
在外子会社の過年度修正に伴う減少高	-	-	1,692	-	1,692	-	-	-	-	1,692
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	2,877	4,202	1,325	1,247	2,572
連結会計年度中の変動額合計	2,740	2,772	19,135	17	24,665	2,877	4,202	1,325	1,247	27,237
平成19年3月31日残高	42,339	55,410	106,068	568	203,249	7,862	1,874	5,987	6,577	215,815

貸借対照表(要旨)

(百万円)

	当期 (平成19年3月31日)	前期 (平成18年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	182,178	184,253
固定資産	244,174	222,106
資産合計	426,352	406,360
<b>負債の部</b>		
流動負債	129,017	130,857
固定負債	119,617	115,399
負債合計	248,634	246,256
<b>資本の部</b>		
資本金	-	39,599
資本剰余金	-	52,638
利益剰余金	-	57,752
その他有価証券評価差額金	-	10,699
自己株式	-	585
資本合計	-	160,103
負債及び資本合計	-	406,360
<b>純資産の部</b>		
株主資本	169,881	-
資本金	42,339	-
資本剰余金	55,410	-
利益剰余金	72,700	-
自己株式	568	-
評価・換算差額等	7,836	-
その他有価証券評価差額金	7,836	-
純資産合計	177,718	-
負債及び純資産合計	426,352	-

損益計算書(要旨)

(百万円)

	当期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	336,839	317,343
売上原価	274,391	257,846
売上総利益	62,447	59,497
販売費及び一般管理費	39,664	39,213
営業利益	22,783	20,283
営業外収益	9,914	7,046
営業外費用	3,278	4,664
経常利益	29,419	22,666
特別利益	4,025	-
特別損失	876	2,446
税引前当期純利益	32,568	20,219
法人税、住民税及び事業税	8,968	7,493
法人税等調整額	2,505	1,830
当期純利益	21,095	14,557
前期繰越利益	-	14,104
中間配当額	-	2,309
当期末処分利益	-	26,351

当期3月期末配当金 1株当たり金 9円  
(当期年間配当金 1株当たり金16円)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えています。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、連結業績、配当性向などを勘案して決定することにしております。この方針に従い、当期の1株当たり年間配当金は、前期比5円増配の金16円(うち7円は中間配当金として支払い済、期末配当金に、創業88周年記念配当1円含む)とさせていただきます。

株主資本等変動計算書(要旨)


(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
平成18年3月31日残高	39,599	52,638	57,752	585	149,404	10,699	160,103
当事業年度中の変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	2,740	2,740	-	-	5,481	-	5,481
剰余金の配当	-	-	6,007	-	6,007	-	6,007
役員賞与	-	-	140	-	140	-	140
当期純利益	-	-	21,095	-	21,095	-	21,095
自己株式処分差益	-	31	-	-	31	-	31
自己株式の取得	-	-	-	249	249	-	249
自己株式の処分	-	-	-	266	266	-	266
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	2,863	2,863
当事業年度中の変動額合計	2,740	2,772	14,947	17	20,477	2,863	17,614
平成19年3月31日残高	42,339	55,410	72,700	568	169,881	7,836	177,718



当社の概要 (平成19年3月31日現在)

社名 NTN株式会社  
 商標   
 創業 大正7年3月  
 設立 昭和9年3月  
 資本金 423億円  
 従業員 5,445名(連結:17,306名)  
 事業内容 軸受、等速ジョイント、  
 精密機器商品等の製造及び販売

主な事業所

本社 大阪市西区京町堀1丁目3番17号

【自動車商品本部】

関東自動車支店 東京都品川区西五反田7丁目22番17号  
 宇都宮自動車支店 栃木県宇都宮市馬場通り2丁目1番1号  
 北関東自動車支店 群馬県太田市東本町22番31号  
 東海自動車支店 愛知県安城市三河安城町1丁目4番地4  
 浜松自動車支店 静岡県浜松市板屋町110番地の5  
 大阪自動車支店 大阪市西区京町堀1丁目3番17号  
 広島自動車支店 広島市南区的場町1丁目2番19号

【産機商品本部】

東北支店 仙台市青葉区本町1丁目5番28号  
 東京支店 東京都品川区西五反田7丁目22番17号  
 西関東支店 神奈川県相模原市中央3丁目14番7号  
 名古屋支店 名古屋市中区栄3丁目2番3号  
 大阪支店 大阪市西区京町堀1丁目3番17号  
 広島支店 広島市南区的場町1丁目2番19号  
 九州支店 北九州市小倉北区上到津2丁目4番19号

桑名製作所 三重県桑名市大字東方字土島2454番地  
 磐田製作所 静岡県磐田市東貝塚1578番地  
 岡山製作所 岡山県備前市畠田500番地の1  
 宝塚製作所 兵庫県宝塚市東洋町2番1号  
 長野製作所 長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14017-11

役員 (平成19年6月28日現在)

取締役会長 (代表取締役)	鈴木 泰 信	常務執行役員	藤岡 康 夫
取締役社長 (代表取締役)	近藤 達 生	執行役員	井上 仁
専務取締役	加藤 忠 利	執行役員	後藤 哲 治
専務取締役 (代表取締役)	脇坂 治	執行役員	マルチン クライト
専務取締役 (代表取締役)	森 博 嗣	執行役員	木戸 章 司
常務取締役	藤村 直 彦	執行役員	辻林 重 敏
常務取締役	岡田 健 治	執行役員	寺田 保 徳
常務取締役	吉村 毅 修	執行役員	西川 英 徳
取締役	加藤 善 一	執行役員	若林 一 誠
取締役	福村 善 一	執行役員	小安 田 喜 信
取締役	重田 裕 雄	執行役員	吉川 雅 治
常勤監査役	今西 章 登	執行役員	田野辺 治 仁
監査役	近藤 忠 男	執行役員	本間 正 志
監査役	加護野 忠 男	執行役員	橋 本 繁 治
監査役	石井 教 文		

印は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人

主な関係会社 (平成19年3月31日現在)

主な連結子会社

株式会社NTN金剛製作所  
 NTN精密樹脂株式会社  
 株式会社NTN三重製作所  
 株式会社NTN袋井製作所  
 NTN USA CORP(アメリカ)  
 NTN BEARING CORP.OF AMERICA(アメリカ)  
 NTN DRIVESHAFT,INC(アメリカ)  
 AMERICAN NTN BEARING MFG.CORP(アメリカ)  
 NTN - BOWER CORP(アメリカ)  
 NTN - BCA CORP(アメリカ)  
 NTN BEARING CORP.OF CANADA LTD(カナダ)  
 NTN WÄLZLAGER(EUROPA)G.m.b.H.(ドイツ)  
 NTN KUGELLAGERFABRIK(DEUTSCHLAND)G.m.b.H.(ドイツ)  
 NTN Transmissions Europe(フランス)  
 恩梯恩(中国)投資有限公司(中国)  
 上海恩梯恩精密機電有限公司(中国)  
 恩梯恩日本電産(浙江)有限公司(中国)  
 NTN BEARING - SINGAPORE (PTE) LTD(シンガポール)  
 NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

主な持分法適用関連会社

SNR Roulements(フランス)  
 IFA-Antriebstechnik G.m.b.H.(ドイツ)  
 東培工業股份有限公司(台湾)  
 台惟工業股份有限公司(台湾)

## 株主数および株式数（平成19年3月31日現在）

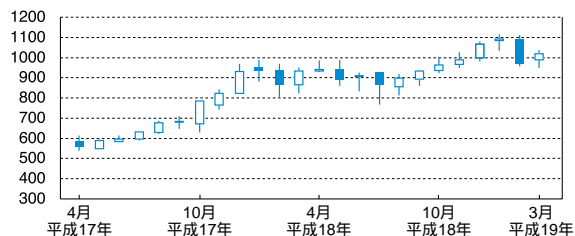
株主数 ..... 26,119名  
 発行済株式総数 ..... 470,463,527株

## 大株主（平成19年3月31日現在）

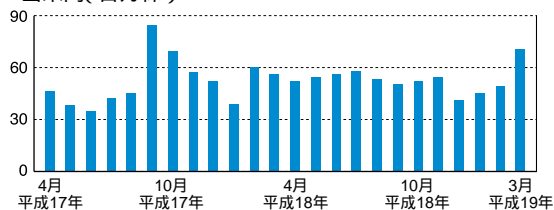
株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	41,570	8.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,131	8.1
第一生命保険相互会社	23,278	4.9
明治安田生命保険相互会社	22,467	4.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,674	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	11,870	2.5
東京海上日動火災保険株式会社	11,653	2.4
日本生命保険相互会社	9,507	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	8,529	1.8
ザバンクオブニューヨーク&ジャスティックリティーアカウント	8,388	1.7

## 株価の推移

株価(円)

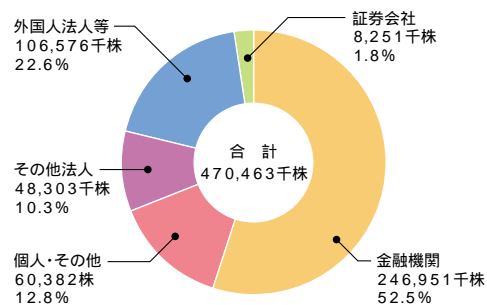


出来高(百万株)

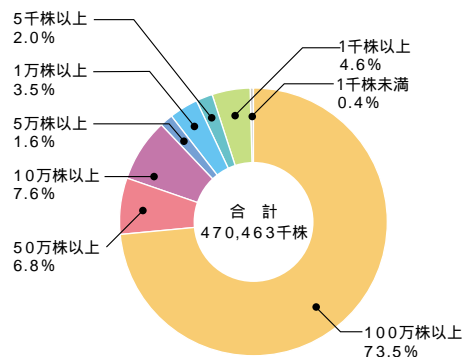


## 株式分布状況（平成19年3月31日現在）

所有者別



所有株数別



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日  
定時株主総会 事業年度終了後3か月内  
基準日 毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とします。その他必要あるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めます。

剰余金の配当 3月31日  
受領株主確定日

中間配当 9月30日  
受領株主確定日

公告方法 電子公告

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載の場合のホームページアドレス  
《<http://www.ntn.co.jp>》

株主名簿管理人 〒100-8212  
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

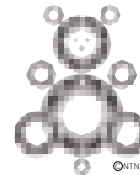
株主名簿管理人 〒530-0004  
事務取扱場所 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号  
(お問い合わせ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話(通話料無料) 0120-094-777

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
野村證券株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)  
0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>



For New Technology Network

**NTN**<sup>®</sup>

NTN株式会社

<http://www.ntn.co.jp>



この報告書は環境保護のため、古紙配合率100%再生紙と大豆油インキを使用しています。